

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	勤労青少年の国際交流を活用したキャリア形成支援事業			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海外協力課 海外協力室			西田 和史	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号			関係する計画、通知等	第9次勤労青少年福祉対策基本方針				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際化に対応できるグローバル人材の育成は、我が国社会・経済が直面する課題等に鑑みると重要であり、「職業人生を通じたキャリア形成支援」の観点からも、最長で1年間仕事をしながら異国での社会生活を体験できるワーキングホリデー、または海外インターンシップ等を行う渡航者に対し、渡航中に身につける能力を確認させることで渡航中に開発する能力を明確にさせ、帰国後にグローバル人材として活躍できるように、キャリア形成を支援する体制の整備を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ワーキングホリデー、または海外インターンシップ等を利用して渡航している支援対象者に対し、渡航前に作成した能力開発計画に沿った相談援助を行う。また、帰国後に渡航体験を振り返ること、帰国後研修、キャリア・コンサルティングを受けさせて「能力の見える化」を行い、渡航によりキャリア形成できたことを自覚させる。さらに、支援者の渡航経験の中から好事例や反省事例をまとめ、外部に公表することで、グローバル人材の育成を目的に渡航経験を効果的なものにできる体制が整備されていることを周知する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	140	117	77	25	0		
	執行額	91	105	70					
	執行率 (%)	65%	90%	91%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標 キャリアコンサルティング、帰国後研修等、本事業で提供する支援が、渡航中のキャリア形成、帰国後の就職活動等に役立ったと回答した割合	成果実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
			%	89.6	82.5	87.4	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	112	103.1	109.3	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
			人	313	326	305	-		
			当初見込み	人	300	300	300	300	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
			人	2,656	4,904	5,400	-		
			当初見込み	人	2,000	2,000	2,000	2,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
			人	151	129	206	-		
			当初見込み	人	300	300	300	305	
単位当たりコスト	算出根拠 単位当たりコスト=X/Y X:「渡航前及び帰国後のキャリア・コンサルティングに必要な経費 (28年度のみ帰国後のキャリア・コンサルティングに必要な経費)」 Y:「全支援対象者」	単位当たりコスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
			円/人	91	38	28	精査中		
			計算式	X/Y	28,366 / 313	12,397 / 326	9,387 / 331		

単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト X/Y	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト X:「帰国後の相談に必要な経費」 Y:「延べ相談件数」		円/件	3	3	2.9	精査中
		計算式	X/Y	8,509 / 2,656	15,462 / 4,904	15,544 / 5,400	

単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト X/Y	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト X:「帰国後研修に必要な経費」 Y:「研修を受講した支援対象者」		円/人	64	14	15	精査中
		計算式	X/Y	9,688 / 151	1,759 / 129	3,060 / 206	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	生涯職業能力開発事業等委託費	25		
	計	25	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)						
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1-1)						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	海外インターンシップやワーキングホリデー等の海外での経験を希望する若者に対し、キャリア・コンサルティングの実施により、職業能力の棚卸し、能力開発の強い動機付けを行うとともに能力開発計画の策定等を支援して、若者の海外滞在期間の効果的な能力開発等を促す。また、帰国後に海外体験の評価を実施して、能力の見える化を行い、事後研修の実施と併せて若者のキャリア形成を支援する。さらに、事業実施の過程で得られた好事例等の公表を通じて、海外経験等を活用したグローバル人材としての効果的なキャリア形成について普及啓発を行う。ワーキングホリデー、海外インターンシップ等を行う若者に、その前後の機会等を捉え、目的意識を明確化し、帰国後のグローバル人材としての再就職を促進するためのキャリア形成を支援する。 平成28年度については、現在、支援を行っている若者に対するキャリア形成の支援に限定する。 (キャリアコンサルティング、帰国後研修等、本事業で提供する支援が、渡航中のキャリア形成、帰国後の就職活動等に役立ったと回答した割合: 80%)							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	グローバル化が加速し、日本企業の海外進出が進む中で、国際的に活躍できる「グローバル人材」が必要とされており、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	厚生労働大臣が定めた「第9次勤労青少年福祉対策」において、本事業の内容が位置付けられており、国の事業として実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厚生労働大臣が定めた「第9次勤労青少年福祉対策」において、本事業の内容が位置付けられており、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	委託元が提携しているコンサルタントが、海外の諸事情、特に就労・インターンシップ事情に精通していること、委託元が学識経験者等との提携していることが、本事業の成否に直結する。そのことから、画一的な仕様とすることはなじまないため、企画競争による入札を行っている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	渡航中、帰国後の各段階の経費を精査した。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に必要な経費のみを計上している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	支援対象者の87.4%から、渡航中に計画的にキャリア形成を行い、帰国後に渡航経験を通して身についた能力を自覚することができ、就職活動に役立ったとの回答を得た。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、渡航前の動機づけ、計画作成から渡航中の相談援助、帰国後の能力評価と、一貫した支援を行うことにより、渡航者のキャリア形成及び就職支援に実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みにあっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により収集された好事例等をインターネットを通じてハローワーク、ジョブカフェ等へ配布し、普及を図っている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検・改善結果	点検結果	・活動実績(アウトプット)については、キャリアコンサルティングの実施人数300人の目標に対して305人の実績、成果実績(アウトカム)については、支援内容に対する満足度80%の目標に対して87.4%の実績を、それぞれ残した。一方、帰国後研修受講者数については、300人の目標に対して206人が研修を受講し、目標を下回った。今後は、目標の達成、事業の効率化に努めることにより、引き続き適正な事業の運営を図っていく必要がある。				
	改善の方向性	今年度は、現在渡航中の支援対象者305人について、キャリアコンサルティングの目標と定め、支援内容に対する満足度の目標を80%、帰国後研修受講者数の目標を305人とする。特に、今回目標を達成できなかった帰国後研修を重点的に実施し、また、支援対象者の就職率を把握することで、就職率の向上を促す。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	新25-054	平成26年度	609	平成27年度	614	

